



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 中野冷機株式会社  
 コード番号 6411  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 英治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 渡辺 基二  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 東  
 URL <http://www.nakano-reiki.com/>  
 TEL 03-3455-1311  
 配当支払開始予定日 平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	29,585	△6.4	2,869	△14.7	2,969	△14.4	1,929	△7.7
27年12月期	31,606	△27.3	3,363	△54.8	3,468	△54.3	2,090	△55.1

(注) 包括利益 28年12月期 1,646百万円 (△24.4%) 27年12月期 2,177百万円 (△57.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	317.99	—	7.7	7.5	9.7
27年12月期	297.20	—	8.3	8.2	10.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	40,197	27,319	64.4	4,265.27
27年12月期	39,431	25,995	61.9	4,024.80

(参考) 自己資本 28年12月期 25,882百万円 27年12月期 24,423百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	3,449	△81	△321	12,678
27年12月期	△2,511	△3,544	△3,780	9,703

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	273	15.1	1.2
28年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	273	14.2	1.1
29年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		8.3	

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	△20.6	710	△62.5	750	△61.2	500	△59.5	82.40
通期	25,800	△12.8	1,240	△56.8	1,320	△55.5	880	△54.4	145.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	8,954,000株	27年12月期	8,954,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	2,885,917株	27年12月期	2,885,871株
③ 期中平均株式数	28年12月期	6,068,111株	27年12月期	7,035,466株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	26,839	△6.6	2,721	△12.5	2,822	△12.2	1,877	△17.6
27年12月期	28,720	△28.5	3,109	△56.5	3,216	△55.5	2,278	△49.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	309.45	—
27年12月期	323.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	36,247		24,372		67.2		4,016.53	
27年12月期	35,087		22,802		65.0		3,757.82	

(参考) 自己資本 28年12月期 24,372百万円 27年12月期 22,802百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(未適用の会計基準等) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(会計上の見積りの変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(リース取引関係) .....	22
(金融商品関係) .....	22
(有価証券関係) .....	25
(デリバティブ取引関係) .....	26
(退職給付関係) .....	27
(ストック・オプション等関係) .....	28
(税効果会計関係) .....	29
(企業結合等関係) .....	30
(資産除去債務関係) .....	30
(賃貸等不動産関係) .....	30
(セグメント情報等) .....	30
(関連当事者情報) .....	32
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
6. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	35
(3) 株主資本等変動計算書 .....	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	38
(継続企業の前提に関する注記) .....	38
(重要な会計方針) .....	38
(会計方針の変更) .....	39
(表示方法の変更) .....	39
(会計上の見積りの変更) .....	39
(追加情報) .....	39
(貸借対照表関係) .....	40
(損益計算書関係) .....	41
(有価証券関係) .....	42
(税効果会計関係) .....	42
(企業結合等関係) .....	42
(重要な後発事象) .....	42
7. その他 .....	43
(1) 役員の異動 .....	43
(2) その他 .....	43

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(平成28年1月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続していますが、一部新興国経済の減速感や英国のEU離脱、更に大統領選挙後の米国の政策動向に対する懸念など、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、消費税率の引き上げの延期はあったものの、消費者のニーズの多様化、価格競争や仕入価格の上昇及び人員不足、社会保険の適用拡大などにより、引き続き厳しい経営が続いております。このような環境の下、今まで設備投資を行ってきた顧客の中にも、設備投資の延期、中止といったところもでてきました。

このような中、当社グループは昨年に引き続き、環境法制への対応、店舗の改装等を計画しているスーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアなどの顧客ニーズへの対応、また、設備投資に対し潜在需要のある顧客の掘り起こしなどに努めてまいりました。

当連結会計年度は、既存店舗の改装によるスーパーマーケット向け売上は堅調に推移したものの、コンビニエンス・ストア向け売上及び物流センター等の物件向け売上が伸び悩んだことなどにより前年同期の実績に比べて減収減益を余儀なくされました。

その結果、売上高は295億85百万円(前年同期比20億21百万円、6.4%減)、経常利益は29億69百万円(前年同期比4億98百万円、14.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億29百万円(前年同期比1億61百万円、7.7%減)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

## &lt;日本&gt;

国内の売上高は、スーパーマーケット向け売上が堅調に推移したものの、コンビニエンス・ストア向け売上及び物流センター等の物件向け売上が伸び悩んだことにより昨年の実績には及ばず、271億71百万円(前年同期比20億円、6.9%減)となり、営業利益は27億74百万円(前年同期比4億90百万円、15.0%減)となりました。

## &lt;中国&gt;

中国では、昨年に引き続き、中国国内向け販売は景気の悪化等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争が続いています。そのような中、販路の拡大など積極的な営業活動、コストダウンに努めましたが、為替変動の影響もあり昨年に及ばず減収減益を余儀なくされました。その結果、売上高は25億9百万円(前年同期比91百万円、3.5%減)となり、営業利益は92百万円(前年同期比5百万円、5.4%減)となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による経済・金融政策等の効果により企業収益、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復がみられますが、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界につきましては、業態を超えた商品政策競争や価格競争、建築資材の上昇、人員不足等が続いており、厳しい経営が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、これまで以上に顧客ニーズへ柔軟でよりスピーディーに対応できるよう営業体制、技術開発体制を強化し、省エネ技術の開発、省エネ設備や環境にやさしい設備の導入提案等による営業活動の強化に取り組み、食品小売店舗、物流センターの受注に注力し、また一層の生産性の向上とコストダウン、経費削減を徹底し、売上・利益を確保してまいります。

従いまして、当社グループの次期の業績につきましては、売上高は258億円、営業利益は12億40百万円、経常利益は13億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8億80百万円としております。

## ③目標とする経営指標の達成状況

当社グループは目標とする経営指標を経常利益率5%としておりますが、当連結会計年度の経常利益率は10.0%と目標を5.0ポイント上回ることができました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は401億97百万円（前連結会計年度末は394億31百万円）となりました。流動資産は348億79百万円（前連結会計年度末は339億21百万円）となり、固定資産は53億17百万円（前連結会計年度末は55億9百万円）となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末比27億60百万円増加したことなどによります。

一方、負債の部は128億77百万円（前連結会計年度末は134億35百万円）となりました。流動負債は91億9百万円（前連結会計年度末は97億69百万円）となり、固定負債は、37億68百万円（前連結会計年度末は36億66百万円）となりました。流動負債が減少した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比3億22百万円減少したこと及び電子記録債務が前連結会計年度末比8億53百万円減少したことなどによります。

純資産の部は273億19百万円（前連結会計年度末は259億95百万円）となりました。この結果、自己資本比率は、64.4%（前連結会計年度末は61.9%）となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、29億75百万円増加し、126億78百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金は、34億49百万円の増加（前年同期は25億11百万円の減少）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益29億63百万円に対し、仕入債務の減少が10億93百万円、売掛債権の減少が5億27百万円及びたな卸資産の減少が6億23百万円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金は、81百万円の減少（前年同期は35億44百万円の減少）となりました。

この主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が2億54百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金は、3億21百万円の減少（前年同期は37億80百万円の減少）となりました。

この要因は、配当金の支払が2億71百万円あったことによります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率（%）	58.1	61.9	64.4
時価ベースの自己資本比率（%）	51.0	48.5	44.1

\* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は1株につき12円の配当を堅持しつつ収益に応じて増配を行うことを利益還元の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、安定的な配当水準の維持、先行き不透明な経済情勢にあつて企業の永続的な発展のための経営基盤の強化及び今後の事業展開に役立てることを目的として充実を図ってまいります。

当期の配当につきましては、通期の業績を勘案し、1株につき45円を予定しております。

次期につきましても同様の基本方針を継続する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①個人消費の動向

個人消費は持ち直しがみられるもののニーズが多様化しており、この動向が当社グループの主要顧客である食品流通業界の設備投資に大きな影響を与えるため、当社グループの売上高等の業績に影響を与える可能性があります。

②製品及び工事の欠陥

当社グループは厳しい品質管理のもとで製品の製造、工事の施工を行っておりますが、将来にわたり全く欠陥が発生しないという保証はありません。リコール又は製造物賠償責任が発生した場合、製造物賠償責任保険には加入しておりますが、これを超えるような事態にいたった場合、多額の賠償金により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③原材料の市況変動

当社グループの製品の製造及び工事の施工に必要な素材（亜鉛鋼板、ステンレス鋼板、銅管、樹脂等）の市況は円安などの為替変動の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④自然災害等

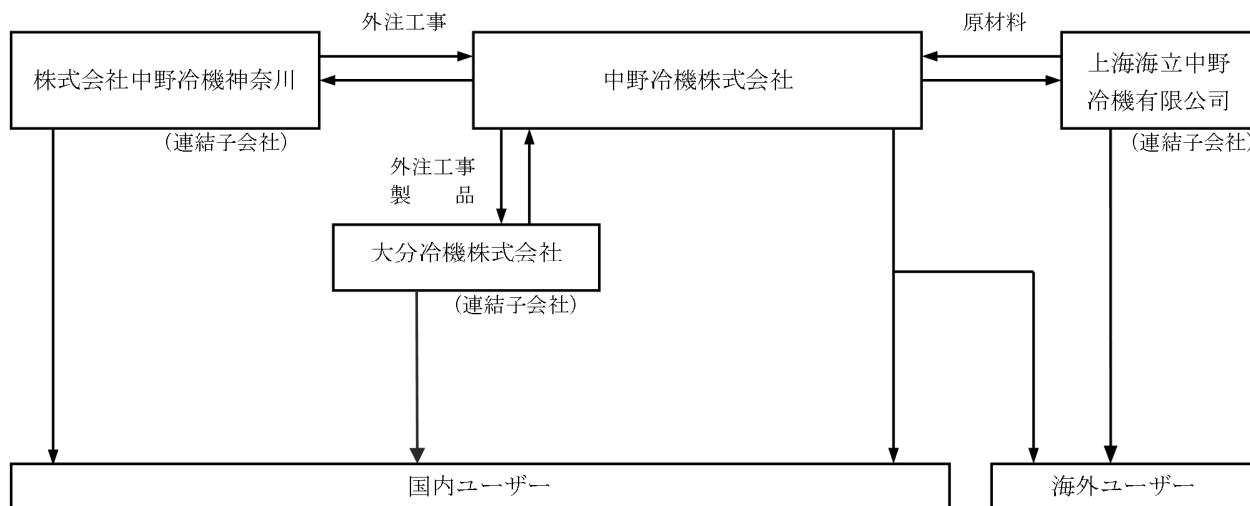
当社グループの生産拠点は国内、中国に各一ヶ所であり、大規模な地震、台風等の自然災害による被害が発生した場合、生産活動の停止等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は中野冷機株式会社（当社）と、連結子会社である上海海立中野冷機有限公司、株式会社中野冷機神奈川及び大分冷機株式会社の4社で構成されております。

当社及び上海海立中野冷機有限公司は食品店舗用ショーケース等の製造販売を、株式会社中野冷機神奈川は食品店舗用ショーケース等の施工及び保守を、大分冷機株式会社は食品店舗用ショーケース等の販売、施工、保守を主な事業としております。

当社グループの企業集団は下図のとおりであります。



(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					当社役員 の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	事務援助
上海海立中野冷機有限公司(注1)	中華人民共和国上海市	17,161 (千米ドル)	冷凍・冷蔵 ショーケース等の製造 販売	52.1	—	無	原材料の相互 の購入・販売	無	無
株式会社中野冷機神奈川	神奈川県横浜市旭区	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵 ショーケースの施工・ 保守	100	兼任 3人	無	原材料の販 売、冷凍・冷 蔵ショーケー スの施工・保 守の委託	無	有
大分冷機株式会社	大分県大分市	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵 ショーケー スの販売・ 施工・保守	100	兼任 3人	無	製品・原材料の 販売、冷凍・冷 蔵ショーケー スの施工・保 守の委託	無	有

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループはグローバル化する経済社会において、食品ストア、食品サービス、食品流通、食品加工の分野における陳列、貯蔵、流通、加工、調理等のニーズを満たす優秀で価値ある製品とサービスを提供し続けることを経営の基本方針としております。このことが、お客様から満足をいただける道であり、会社の繁栄とともに株主の皆様や社員にも利益を還元できる道であると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に適正な利益を計上することが最も重要であると考えております。そのため、経常利益率5%以上を目標とする経営指標として掲げております。毎期、この目標を達成すべく、全社一丸となって取り組みます。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、中長期的には、別置型冷凍・冷蔵ショーケースを主体とした受注だけに依存せず、冷凍・冷蔵・温蔵全般にわたる製品の開発、製造、販売体制を整備し、流通センターや加工センターの大型冷凍・冷蔵庫等の流通分野や、これらに関連するサービス業務への更なる拡大、進出を図り、これを核として中国における子会社との密接な連携において、日本だけでなくアジア全域にわたり、食品店舗流通設備機器全般における受注体制を強化してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客である食品流通業界の今後につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような中、当社は厳しい経営環境に対処すべく製品、工事、メンテナンス品質のさらなる向上により他社との差別化を図ってまいります。そして、資材購買、生産・施工・メンテナンス体制を継続的に強化し、一層業務の効率化を推進することによって利益を確保し、財務体質の強化に努めてまいり所存であります。

具体的には次のような課題に対処してまいります。

##### ①環境にやさしい製品の開発

当社製品には、冷媒にフロンガスを使用しております。食品流通業界が環境にやさしい設備の導入に取り組んでいる中、当社といたしましても環境にやさしい製品の開発が必須になっており、その開発に取り組んでおります。

##### ②生産体制の強化

食品流通業界においては、厳しい競争の中で価格面だけではなくその設備仕様の差別化も図られています。それら要望は多岐にわたっており、その要望にお応えできる柔軟でスピーディな生産体制の強化に取り組んでおります。

##### ③施工・メンテナンス能力と体制の強化

食品流通業界のみなさまに当社製品を安心して使用していただくためには、施工・メンテナンス能力とその体制が重要と考えております。そのために、当社施工・メンテナンス部門を強化するとともに、重要なパートナーと位置付けております施工・メンテナンス委託店との連携を強化してまいります。

##### ④安全管理の強化

製品・施工・メンテナンスの品質向上・強化と同時に、全社的な安全管理の強化を図っております。そのために施工・メンテナンス委託店とともに、全社的な安全指導を徹底していきます。

##### ⑤人材の育成

多岐にわたる当社の課題を克服していくためには優秀な人材の確保及び育成が重要な課題と考え、継続的な採用活動、適材適所による人材配置及び教育体制の充実を図って、社員の資質向上に努めております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,319,994	28,080,771
受取手形及び売掛金	4,764,887	4,231,380
電子記録債権	419,313	293,227
商品及び製品	1,651,091	1,063,301
仕掛品	273,123	235,627
原材料及び貯蔵品	675,758	617,914
繰延税金資産	186,174	234,155
その他	632,690	123,849
貸倒引当金	△1,602	△952
流動資産合計	33,921,431	34,879,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,253,561	※1 4,171,415
減価償却累計額	△3,529,971	△3,446,371
建物及び構築物(純額)	723,590	725,044
機械装置及び運搬具	3,205,346	3,180,466
減価償却累計額	△2,506,851	△2,507,948
機械装置及び運搬具(純額)	698,495	672,517
土地	※1 1,106,654	※1 1,105,338
建設仮勘定	4,441	—
その他	616,742	615,850
減価償却累計額	△533,139	△539,138
その他(純額)	83,602	76,712
有形固定資産合計	2,616,785	2,579,613
無形固定資産		
土地使用権	291,143	253,534
その他	85,786	62,486
無形固定資産合計	376,930	316,020
投資その他の資産		
投資有価証券	1,855,313	1,741,341
繰延税金資産	598,680	631,429
その他	82,717	104,744
貸倒引当金	△20,673	△55,279
投資その他の資産合計	2,516,037	2,422,235
固定資産合計	5,509,752	5,317,869
資産合計	39,431,184	40,197,145

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,364,459	2,042,032
電子記録債務	5,475,106	4,621,366
短期借入金	※1 250,000	※1 250,000
未払費用	928,463	942,663
未払法人税等	54,826	518,269
未払消費税等	6,782	176,169
賞与引当金	68,437	67,896
製品保証引当金	97,867	98,820
その他	523,690	391,883
流動負債合計	9,769,633	9,109,101
固定負債		
繰延税金負債	4,732	4,767
役員退職慰労引当金	265,282	243,725
退職給付に係る負債	2,983,250	3,060,503
その他	412,778	459,480
固定負債合計	3,666,042	3,768,476
負債合計	13,435,676	12,877,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	26,825,444	28,481,960
自己株式	△4,994,280	△4,994,404
株主資本合計	23,175,873	24,832,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741,679	706,780
為替換算調整勘定	505,473	342,968
その他の包括利益累計額合計	1,247,152	1,049,748
非支配株主持分	1,572,482	1,437,555
純資産合計	25,995,508	27,319,568
負債純資産合計	39,431,184	40,197,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	31,606,708	29,585,335
売上原価	※1 26,121,579	※1 24,481,138
売上総利益	5,485,128	5,104,196
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,121,254	※1, ※2 2,234,278
営業利益	3,363,874	2,869,917
営業外収益		
受取利息	61,044	51,901
受取配当金	24,816	26,592
保険配当金	5,531	3,849
保険解約返戻金	—	3,998
仕入割引	9,527	7,563
補助金収入	1,948	1,465
受取地代家賃	2,667	2,891
その他	12,042	13,871
営業外収益合計	117,577	112,134
営業外費用		
支払利息	6,873	6,700
売上割引	951	1,523
為替差損	5,568	4,475
営業外費用合計	13,393	12,699
経常利益	3,468,058	2,969,353
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,869	※3 603
投資有価証券売却益	7,740	658
特別利益合計	9,609	1,261
特別損失		
固定資産売却損	※4 15	※4 72
固定資産除却損	※4 21,278	※4 4,904
減損損失	※5 288	※5 1,747
特別損失合計	21,582	6,724
税金等調整前当期純利益	3,456,085	2,963,890
法人税、住民税及び事業税	1,039,927	1,014,461
法人税等調整額	264,023	△44,227
法人税等合計	1,303,951	970,234
当期純利益	2,152,134	1,993,655
非支配株主に帰属する当期純利益	61,202	64,073
親会社株主に帰属する当期純利益	2,090,932	1,929,581

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	2,152,134	1,993,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,947	△34,898
為替換算調整勘定	△153,469	△311,850
その他の包括利益合計	※ 25,478	※ △346,749
包括利益	2,177,612	1,646,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,189,906	1,732,177
非支配株主に係る包括利益	△12,294	△85,271

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,650	522,058	25,341,281	△1,617,158	25,068,831
会計方針の変更による累積的影響額			△246,201		△246,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,650	522,058	25,095,080	△1,617,158	24,822,630
当期変動額					
剰余金の配当			△360,567		△360,567
親会社株主に帰属する当期純利益			2,090,932		2,090,932
自己株式の取得				△3,377,121	△3,377,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,730,364	△3,377,121	△1,646,757
当期末残高	822,650	522,058	26,825,444	△4,994,280	23,175,873

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	562,731	585,446	1,148,177	1,629,245	27,846,255
会計方針の変更による累積的影響額					△246,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	562,731	585,446	1,148,177	1,629,245	27,600,053
当期変動額					
剰余金の配当					△360,567
親会社株主に帰属する当期純利益					2,090,932
自己株式の取得					△3,377,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,947	△79,972	98,974	△56,762	42,211
当期変動額合計	178,947	△79,972	98,974	△56,762	△1,604,545
当期末残高	741,679	505,473	1,247,152	1,572,482	25,995,508

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,650	522,058	26,825,444	△4,994,280	23,175,873
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,650	522,058	26,825,444	△4,994,280	23,175,873
当期変動額					
剰余金の配当			△273,065		△273,065
親会社株主に帰属する当期純利益			1,929,581		1,929,581
自己株式の取得				△124	△124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,656,515	△124	1,656,390
当期末残高	822,650	522,058	28,481,960	△4,994,404	24,832,264

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	741,679	505,473	1,247,152	1,572,482	25,995,508
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	741,679	505,473	1,247,152	1,572,482	25,995,508
当期変動額					
剰余金の配当					△273,065
親会社株主に帰属する当期純利益					1,929,581
自己株式の取得					△124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,898	△162,505	△197,404	△134,927	△332,331
当期変動額合計	△34,898	△162,505	△197,404	△134,927	1,324,059
当期末残高	706,780	342,968	1,049,748	1,437,555	27,319,568

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,456,085	2,963,890
減価償却費	283,056	261,449
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,192	35,878
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,089	△540
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△43,422	1,639
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,900	△21,557
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,928	77,253
受取利息及び受取配当金	△85,860	△78,494
支払利息	6,873	6,700
固定資産売却損益(△は益)	△1,854	△530
固定資産除却損	21,278	4,904
減損損失	288	1,747
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,740	△658
売上債権の増減額(△は増加)	△258,818	527,527
たな卸資産の増減額(△は増加)	△151,334	623,145
その他の資産の増減額(△は増加)	△499,256	89,242
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,256,623	△1,093,724
その他の負債の増減額(△は減少)	168,761	△22,603
その他	△632,324	162,193
小計	1,023,181	3,537,463
利息及び配当金の受取額	85,781	84,578
利息の支払額	△6,994	△6,680
法人税等の支払額	△3,613,846	△579,907
法人税等の還付額	—	414,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,511,878	3,449,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△310,261	△240,735
有形固定資産の売却による収入	2,478	961
固定資産の除却による支出	—	△3,585
無形固定資産の取得による支出	△22,160	△13,968
定期預金の増減額(△は増加)	△3,220,243	122,322
投資有価証券の取得による支出	△10,747	△11,089
投資有価証券の売却による収入	9,600	52,113
保険掛金解約による収入	6,895	11,590
差入保証金増減額(△は減少)	△84	873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,544,523	△81,516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△3,377,121	△124
配当金の支払額	△359,154	△271,885
非支配株主への配当金の支払額	△44,468	△49,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,780,744	△321,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,323	△70,640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,865,470	2,975,820
現金及び現金同等物の期首残高	19,568,610	9,703,139
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,703,139	※ 12,678,960



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、大分冷機(株)の3社であり、そのすべてを連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法（半成工事は個別法による原価法）（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社、(株)中野冷機神奈川及び大分冷機(株)は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当社、(株)中野冷機神奈川及び大分冷機(株)は支給見込額基準に基づき計上しております。

③製品保証引当金

製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

(株)中野冷機神奈川は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①支払利息に関する会計処理

連結子会社3社のうち上海海中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。

②消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2頁(4)、連結会計基準第44-5頁(4)及び事業分離等会計基準第57-4頁(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

#### 1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

#### 2. 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用します。

#### 3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	54,041千円	99,130千円
土地	570,869	570,869
計	624,911	670,000

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

（連結損益計算書関係）

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	214,931千円	312,952千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
製品保証引当金繰入額	83,891千円	93,256千円
給料手当	773,107	767,607
賞与引当金繰入額	15,723	15,525
退職給付費用	25,473	50,823
役員退職慰労引当金繰入額	28,200	28,300
貸倒引当金繰入額	11,478	36,480

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,539千円	603千円
有形固定資産の「その他」	330	—
計	1,869	603

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	15千円	72千円
計	15	72

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	3,477千円	0千円
機械装置及び運搬具	17,046	2,201
有形固定資産の「その他」	754	223
無形固定資産の「その他」	—	2,479
計	21,278	4,904

※5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都港区	遊休資産	電話加入権	215
神奈川県横浜市	遊休資産	電話加入権	72

当社グループは、原則として、事業用資産については、所在地単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（288千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については市場価格等により算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
栃木県栃木市	遊休資産	土地	1,315
東京都港区	遊休資産	電話加入権	431

当社グループは、原則として、事業用資産については、所在地単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,747千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については市場価格等により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	229,578千円	△73,606千円
組替調整額	△7,740	—
税効果調整前	221,838	△73,606
税効果額	△42,890	38,707
その他有価証券評価差額金	178,947	△34,898
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△153,469	△311,850
その他の包括利益合計	25,478	△346,749

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,954,000	—	—	8,954,000
合計	8,954,000	—	—	8,954,000
自己株式				
普通株式（注）	1,742,641	1,143,230	—	2,885,871
合計	1,742,641	1,143,230	—	2,885,871

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,143,230株は、取締役会決議による自己株式数の取得による増加1,143,200株、単元未満株式の買取による増加30株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	360,567	50	平成26年12月31日	平成27年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	273,065	利益剰余金	45	平成27年 12月31日	平成28年 3月31日

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	—	—	8,954,000
合計	8,954,000	—	—	8,954,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,885,871	46	—	2,885,917
合計	2,885,871	46	—	2,885,917

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取による増加46株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	273,065	45	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	273,063	利益剰余金	45	平成28年 12月31日	平成29年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	25,319,994千円	28,080,771千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,616,854	△15,401,811
現金及び現金同等物	9,703,139	12,678,960

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、あるいは外貨建資産の購入時・売却時及び外貨建負債の発生時・支払時の為替レートを事前に確定する目的、及び為替変動による損失を一定範囲に限定する等、為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先毎かつ受注物件毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、毎期取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのすべてが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に銀行との取引関係を維持するためのものであります。

営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成しております。また、現段階では手許流動性が売上高の約11ヶ月分あり、当面、流動性リスクが顕在化することはないと判断しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

## ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	25,319,994	25,319,994	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,764,887		
(3) 電子記録債権	419,313		
貸倒引当金(*1)	△1,602		
	5,182,599	5,182,599	—
(4) 投資有価証券	1,649,699	1,649,699	—
資産計	32,152,293	32,152,293	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,364,459	2,364,459	—
(2) 電子記録債務	5,475,106	5,475,106	—
(3) 短期借入金	250,000	250,000	—
(4) 未払法人税等	54,826	54,826	—
負債計	8,144,391	8,144,391	—

(\*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	28,080,771	28,080,771	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,231,380		
(3) 電子記録債権	293,227		
貸倒引当金(*1)	△952		
	4,523,655	4,523,655	—
(4) 投資有価証券	1,587,182	1,587,182	—
資産計	34,191,609	34,191,609	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,042,032	2,042,032	—
(2) 電子記録債務	4,621,366	4,621,366	—
(3) 短期借入金	250,000	250,000	—
(4) 未払法人税等	518,269	518,269	—
負債計	7,431,668	7,431,668	—

(\*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金、電子記録債権については信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	194,163	142,709
ゴルフ会員権	11,450	11,450

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前連結会計年度の「(4) 投資有価証券」及び当連結会計年度の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	25,319,994	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,764,887	—	—	—
電子記録債権	419,313	—	—	—
合計	30,504,195	—	—	—

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	28,080,771	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,231,380	—	—	—
電子記録債権	293,227	—	—	—
合計	32,605,380	—	—	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,615,461	534,964	1,080,496
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,615,461	534,964	1,080,496
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,238	44,234	△9,995
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,238	44,234	△9,995
合計		1,649,699	579,199	1,070,500

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,552,667	546,053	1,006,613
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,552,667	546,053	1,006,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,515	44,234	△9,719
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,515	44,234	△9,719
合計		1,587,182	590,288	996,894

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	9,600	7,740	—
合計	9,600	7,740	—

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	52,113	658	—
合計	52,113	658	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

当社グループのデリバティブ取引につきましては、現在、取引残高はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。当該制度の下では、従業員の資格により決定される退職ポイントと昇格時の付加ポイントが、毎年従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うことになっています。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した会社を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,600,356千円	2,978,549千円
会計方針の変更による累積的影響額	382,537	—
会計方針の変更を反映した期首残高	2,982,893	2,978,549
勤務費用	118,438	116,950
利息費用	7,755	5,957
数理計算上の差異の発生額	15,359	90,344
退職給付の支払額	△148,867	△139,991
合併による簡便法から原則法への移行に伴う影響額	2,970	—
退職給付債務の期末残高	2,978,549	3,051,808

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年12月31日)	(平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	2,978,549	3,051,808
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,978,549	3,051,808
退職給付に係る負債	2,978,549	3,051,808
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,978,549	3,051,808

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	118,438千円	116,950千円
利息費用	7,755	5,957
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	15,359	90,344
確定給付制度に係る退職給付費用	141,553	213,251

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年12月31日)	(平成28年12月31日)
割引率	0.20%	0.03%
長期期待運用収益率	—	—
予想昇給率	2.91%	2.99%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,284千円	4,700千円
退職給付費用	906	3,993
退職給付の支払額	△520	—
合併に伴う減少額	△2,970	—
退職給付に係る負債の期末残高	4,700	8,694

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年12月31日)	(平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	4,700	8,694
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,700	8,694
退職給付に係る負債	4,700	8,694
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,700	8,694

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年12月31日)	(平成28年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	906千円	3,993千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税否認	1,054千円	34,895千円
製品保証引当金否認	31,060	28,708
その他	182,765	176,856
繰延税金資産（流動）合計	214,880	240,459
繰延税金負債（流動）		
在外連結子会社未分配利益	△6,708	△6,304
その他	△21,998	—
繰延税金負債（流動）合計	△28,706	△6,304
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金否認	85,580	74,628
退職給付に係る負債否認	963,290	937,895
有価証券評価損否認	17,338	16,457
ゴルフ会員権評価損否認	12,885	12,230
固定資産評価損否認	55,891	53,585
その他	6,750	21,997
繰延税金資産（固定）小計	1,141,736	1,116,793
評価性引当額	△145,484	△132,023
繰延税金資産（固定）合計	996,251	984,770
繰延税金負債（固定）		
買換資産圧縮積立金	△68,424	△63,206
その他有価証券評価差額金	△328,821	△290,113
子会社取得時土地評価差額	△5,057	△4,788
繰延税金負債（固定）合計	△402,303	△358,108
繰延税金資産の純額	780,122	860,817

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	
海外連結子会社の税率差異	△0.8	
税額控除	△0.8	
住民税均等割	0.1	
評価性引当額	0.2	
受取配当金課税	0.2	
その他	0.2	
税率変更による影響	3.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載は省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	15,464,037	2,890,500	13,252,170	31,606,708

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
2,245,790	370,994	2,616,785

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱セブン-イレブン・ジャパン	13,579,628	ショーケース・冷凍機・工事・その他



当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	14,317,546	3,174,919	12,092,869	29,585,335

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,262,075	317,537	2,579,613

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	12,777,895	ショーケース・冷凍機・工事・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	中野興産株式会社	東京都港区	86,300	不動産賃貸業	(被所有)直接 -	自己株式の取得(注)	3,377,012	-	-

(注) 平成27年11月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用し、平成27年11月24日の株価終値（最終特別気配を含む）2,954円で取引を行っております。なお、中野興産株式会社から平成27年11月27日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、当社のその他の関係会社から外れて役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社となりました。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,024円80銭	1株当たり純資産額	4,265円27銭
1株当たり当期純利益金額	297円20銭	1株当たり当期純利益金額	317円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,090,932	1,929,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,090,932	1,929,581
期中平均株式数(株)	7,035,466	6,068,111

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,778,269	25,690,907
受取手形	※2 624,245	※2 416,177
電子記録債権	406,511	276,023
売掛金	※2 2,702,841	※2 2,421,348
商品及び製品	1,182,443	698,124
仕掛品	250,456	214,448
原材料及び貯蔵品	491,719	448,409
前払費用	28,360	16,336
未収入金	※2 580,046	※2 63,608
繰延税金資産	164,996	217,038
その他	6,257	7,689
貸倒引当金	△373	△311
流動資産合計	29,215,774	30,469,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 479,750	※1 501,715
構築物	20,992	18,230
機械及び装置	487,904	498,187
車両運搬具	6,202	3,094
工具、器具及び備品	57,916	49,402
土地	※1 891,154	※1 889,838
有形固定資産合計	1,943,920	1,960,470
無形固定資産		
ソフトウェア	69,776	56,559
その他	14,589	4,847
無形固定資産合計	84,365	61,407
投資その他の資産		
投資有価証券	1,855,313	1,741,341
関係会社株式	432,058	432,058
関係会社出資金	916,716	916,716
繰延税金資産	594,065	620,477
差入保証金	45,112	44,966
投資その他の資産合計	3,843,265	3,755,560
固定資産合計	5,871,552	5,777,437
資産合計	35,087,326	36,247,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	288,436	198,355
電子記録債務	※2 5,570,765	※2 4,727,959
買掛金	※2 1,183,407	※2 1,066,436
短期借入金	※1 250,000	※1 250,000
未払金	24,339	156,188
未払費用	※2 782,042	※2 805,553
未払法人税等	28,614	503,041
未払消費税等	—	168,205
前受金	85,835	13,098
預り金	121,835	111,392
賞与引当金	60,542	60,041
製品保証引当金	90,701	87,550
その他	178,795	22,529
流動負債合計	8,665,314	8,170,352
固定負債		
退職給付引当金	2,978,549	3,051,808
役員退職慰労引当金	265,282	243,725
長期預り保証金	375,266	379,327
その他	—	29,420
固定負債合計	3,619,097	3,704,281
負債合計	12,284,412	11,874,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金		
資本準備金	522,058	522,058
資本剰余金合計	522,058	522,058
利益剰余金		
利益準備金	205,662	205,662
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	143,539	143,132
別途積立金	22,664,000	24,464,000
繰越利益剰余金	2,697,604	2,502,726
利益剰余金合計	25,710,806	27,315,521
自己株式	△4,994,280	△4,994,404
株主資本合計	22,061,234	23,665,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	741,679	706,780
評価・換算差額等合計	741,679	706,780
純資産合計	22,802,914	24,372,606
負債純資産合計	35,087,326	36,247,239

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	※1 28,720,979	※1 26,839,320
売上原価	※1 23,987,743	※1 22,344,193
売上総利益	4,733,235	4,495,126
販売費及び一般管理費	※2 1,623,449	※2 1,773,905
営業利益	3,109,785	2,721,221
営業外収益		
受取利息	16,043	8,501
受取配当金	※1 73,098	※1 80,519
仕入割引	9,527	7,563
保険配当金	5,144	3,569
受取地代家賃	※1 3,254	※1 2,168
為替差益	523	—
雑収入	※1 6,973	※1 14,127
営業外収益合計	114,566	116,450
営業外費用		
支払利息	6,873	6,700
売上割引	951	1,523
為替差損	—	6,735
営業外費用合計	7,824	14,959
経常利益	3,216,527	2,822,712
特別利益		
固定資産売却益	※3 730	※3 603
投資有価証券売却益	7,740	658
抱合せ株式消滅差益	305,999	—
特別利益合計	314,469	1,261
特別損失		
固定資産除却損	※4 20,214	※4 4,703
減損損失	215	1,747
特別損失合計	20,430	6,450
税引前当期純利益	3,510,566	2,817,523
法人税、住民税及び事業税	972,712	979,488
法人税等調整額	259,791	△39,746
法人税等合計	1,232,504	939,741
当期純利益	2,278,062	1,877,781

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	822,650	522,058	522,058	205,662	140,211	18,664,000	5,029,639	24,039,513
会計方針の変更による累積的影響額							△246,201	△246,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,650	522,058	522,058	205,662	140,211	18,664,000	4,783,438	23,793,312
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△3,791		3,791	—
別途積立金の積立						4,000,000	△4,000,000	—
実効税率変更に伴う積立金の増加					7,119		△7,119	—
剰余金の配当							△360,567	△360,567
当期純利益							2,278,062	2,278,062
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	3,327	4,000,000	△2,085,833	1,917,494
当期末残高	822,650	522,058	522,058	205,662	143,539	22,664,000	2,697,604	25,710,806

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,617,158	23,767,063	562,731	562,731	24,329,794
会計方針の変更による累積的影響額		△246,201			△246,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,617,158	23,520,862	562,731	562,731	24,083,593
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
剰余金の配当		△360,567			△360,567
当期純利益		2,278,062			2,278,062
自己株式の取得	△3,377,121	△3,377,121			△3,377,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			178,947	178,947	178,947
当期変動額合計	△3,377,121	△1,459,627	178,947	178,947	△1,280,679
当期末残高	△4,994,280	22,061,234	741,679	741,679	22,802,914

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	822,650	522,058	522,058	205,662	143,539	22,664,000	2,697,604	25,710,806
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,650	522,058	522,058	205,662	143,539	22,664,000	2,697,604	25,710,806
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△3,765		3,765	—
別途積立金の積立						1,800,000	△1,800,000	—
実効税率変更に伴う積立金の増加					3,358		△3,358	—
剰余金の配当							△273,065	△273,065
当期純利益							1,877,781	1,877,781
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△407	1,800,000	△194,877	1,604,715
当期末残高	822,650	522,058	522,058	205,662	143,132	24,464,000	2,502,726	27,315,521

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,994,280	22,061,234	741,679	741,679	22,802,914
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,994,280	22,061,234	741,679	741,679	22,802,914
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
剰余金の配当		△273,065			△273,065
当期純利益		1,877,781			1,877,781
自己株式の取得	△124	△124			△124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△34,898	△34,898	△34,898
当期変動額合計	△124	1,604,590	△34,898	△34,898	1,569,692
当期末残高	△4,994,404	23,665,825	706,780	706,780	24,372,606

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法（半成工事は個別法による原価法）（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	5～50年
機械装置	9年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。



5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の工事  
工事完成基準

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2頁(4)及び事業分離等会計基準第57－4頁(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	54,041千円	99,130千円
土地	570,869	570,869
合計	624,911	670,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	50,130千円	10,557千円
短期金銭債務	141,524	156,999

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

（損益計算書関係）

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	130,639千円	82,883千円
仕入高	160,673	91,141
外注工事その他	1,243,485	704,171
営業取引以外の取引高	52,800	54,841

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
製品保証引当金繰入額	71,342千円	76,427千円
給料手当	616,705	636,223
賞与引当金繰入額	15,230	15,075
退職給付費用	25,473	50,815
役員退職慰労引当金繰入額	28,200	28,300
貸倒引当金繰入額	△88	△62
おおよその割合		
販売費	21%	18%
一般管理費	79%	82%

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械及び装置	399千円	603千円
工具、器具及び備品	330	—
合計	730	603

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	3,397千円	—千円
構築物	—	0
機械及び装置	16,738	2,201
車両運搬具	16	0
工具、器具及び備品	62	22
ソフトウェア	—	2,479
合計	20,214	4,703

## (有価証券関係)

関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式432,058千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式432,058千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金否認	29,985千円	27,017千円
退職給付引当金否認	961,773	935,232
役員退職慰労引当金否認	85,580	74,628
有価証券評価損否認	17,338	16,457
ゴルフ会員権評価損否認	12,885	12,230
未払事業税否認	—	34,594
固定資産評価損否認	55,712	53,415
その他	160,336	169,112
繰延税金資産小計	1,323,612	1,322,689
評価性引当額	△145,305	△131,853
繰延税金資産合計	1,178,306	1,190,835
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△68,424	△63,206
その他有価証券評価差額金	△328,821	△290,113
その他	△21,998	—
繰延税金負債合計	△419,244	△353,319
繰延税金資産の純額	759,062	837,515

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動(変動予定日 平成29年3月30日)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

専務取締役 佐山 利夫

(2) その他

該当事項はありません。